

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	328,157,394
未収金	141,918,027
前払金	10,910,536
立替金	—
棚卸資産	6,449,667
流動資産合計	487,435,624
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	150,000,000
基本財産合計	150,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	10,766,300
役員退職慰労引当資産	18,640,000
減価償却引当資産	200,295,926
特定資産合計	229,702,226
(3) その他固定資産	
建物	29,333,319
器具備品	14,119,373
検診機器	17,010,479
一括償却資産	3,157,192
ソフトウェア	21,948,116
権利金	1
差入保証金	137,215,112
長期性預金	—
投資有価証券	265,471,067
その他固定資産合計	488,254,659
固定資産合計	867,956,885
資産合計	1,355,392,509
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	57,653,373
短期リース債務	6,107,193
未払消費税等	13,068,600
未払法人税等	5,162,000
前受金	7,168,932
預り金	70,188,019
賞与引当金	67,149,517
流動負債合計	226,497,634
2 固定負債	
リース債務	3,337,547
退職給付引当金	10,766,300
役員退職慰労引当金	18,640,000
固定負債合計	32,743,847
負債合計	259,241,481
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
2 一般正味財産	1,046,151,028
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(229,702,226)
正味財産合計	1,096,151,028
負債及び正味財産合計	1,355,392,509

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっております。

(3) 固定資産（リース資産を含む）の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した
建物附属設備については定額法を採用しております。

リース資産：リース期間定額法によっております。

一括償却資産：3年間の均等償却によっております。

ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能
見込額を計上しております。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を
計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に
発生していると認められる額を計上しております。

尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	150,000,000	—	—	150,000,000
小計	150,000,000	—	—	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,019,100		3,252,800	10,766,300
役員退職慰労引当資産	14,870,000	3,770,000		18,640,000
減価償却引当資産	200,251,636	44,290	—	200,295,926
小計	229,140,736	3,814,290	3,252,800	229,702,226
合計	379,140,736	3,814,290	3,252,800	379,702,226

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
小計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,766,300	—	—	(10,766,300)
役員退職慰労引当資産	18,640,000	—	—	(18,640,000)
減価償却引当資産	200,295,926	—	(200,295,926)	—
小計	229,702,226	—	(200,295,926)	(29,406,300)
合計	379,702,226	(50,000,000)	(300,295,926)	(29,406,300)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	93,106,317	63,772,998	29,333,319
器具備品	107,355,665	93,236,292	14,119,373
検診機器	187,233,041	170,222,562	17,010,479
一括償却資産	6,234,613	3,077,421	3,157,192
ソフトウェア	124,707,321	102,759,205	21,948,116
権利金	700,000	699,999	1
合計	519,336,957	433,768,477	85,568,480

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第310回利付国債	49,975,401	50,870,000	894,599
第310回利付国債	99,950,805	101,740,000	1,789,195
第327回利付国債	50,110,874	51,885,000	1,774,126
第62回利付国債	49,961,159	52,130,000	2,168,841
第62回利付国債	49,850,601	52,127,500	2,276,899
第62回利付国債	50,000,000	52,125,000	2,125,000
第136回利付国債	70,000,000	84,028,000	14,028,000
第136回利付国債	30,000,000	36,012,000	6,012,000
第136回利付国債	80,000,000	96,040,000	16,040,000
第11回三菱UFJ信託銀行 社債	10,135,587	10,389,000	253,413
第10回利付国債	9,798,400	11,401,000	1,602,600
第8回三菱UFJフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,041,700	41,700
第27回大和証券グループ本社 社債	10,000,000	10,069,000	69,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,055,000	55,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,034,240	34,240
第9回みずほフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,069,790	69,790
第1回損保ジャパン日本興亜 社債	10,000,000	10,021,000	21,000
第33回ANAホールディングス 社債	5,000,000	5,009,565	9,565
合 計	614,782,827	664,047,795	49,264,968

8. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	1,037,797
合 計	1,037,797

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	10,766,300
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	10,766,300

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,537,200
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,537,200

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りであります。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	328,157,394
現金及び現金同等物	328,157,394

(2) 重要な非資金取引は、以下の通りであります。

当 期 末
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 事業費及び管理費の明細

(1) 前年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	研究調査事業費	健診事業費	健康増進事業費	メンタルヘルスマネジメント事業費	管理費	合計
給与手当	32,039,626	360,264,063	180,788,009	95,379,459	24,167,100	692,638,257
臨時雇賃金	4,574,861	58,725	17,224,313	—	—	21,857,899
退職給付費用	2,380,000	889,200	127,200	—	1,770,000	5,166,400
福利厚生費	3,692,198	42,045,239	24,965,302	12,619,503	4,706,683	88,028,925
旅費交通費	4,328,540	600,257	5,238,101	8,279,542	304,612	18,751,052
通信運搬費	510,406	8,016,444	3,768,923	1,218,609	462,679	13,977,061
減価償却費	572,500	26,055,182	2,837,837	1,467,323	903,217	31,836,059
備品費	124,284	444,138	—	425,737	443,754	1,437,913
消耗品費	923,170	48,566,987	1,703,807	1,688,424	783,775	53,666,163
修繕費	3,309,341	2,509,640	138,000	2,186,371	3,154,794	11,298,146
印刷製本費	621,686	4,215,101	111,900	344,000	245,900	5,538,587
光熱水費	427,199	13,804,417	—	602,226	326,826	15,160,668
賃借料	7,412,308	91,862,633	226,967	14,282,772	5,012,187	118,796,867
損害保険料	117,985	1,977,330	7,600	—	1,223,136	3,326,051
租税公課	229,050	787,723	53,300	34,400	17,299,478	18,403,951
支払助成金	2,750,000	—	—	—	—	2,750,000
支払寄付金	260,000	—	—	—	—	260,000
委託費	1,314,388	28,539,619	13,486,341	16,187,750	1,259,375	60,787,473
雑費	5,445,833	12,898,384	130,584,498	8,594,031	10,293,389	167,816,135
その他施設費	206,938	22,872,718	194,881	490,149	366,269	24,130,955
合 計	71,240,313	666,407,800	381,456,979	163,800,296	72,723,174	1,355,628,562

(2) 当年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	研究調査事業費	健診事業費	健康増進事業費	デジタルヘルス事業	管理費	合計
給与手当	30,348,017	360,232,394	183,389,443	96,881,538	28,117,797	698,969,189
臨時雇賃金	3,657,955	—	17,353,638	988,446	—	22,000,039
退職給付費用	2,589,000	965,900	362,300	—	1,390,000	5,307,200
福利厚生費	3,677,838	44,357,825	26,402,759	15,690,832	3,649,458	93,778,712
旅費交通費	4,047,887	513,321	6,204,567	12,255,863	360,435	23,382,073
通信運搬費	396,722	10,272,955	3,264,878	2,114,636	1,288,185	17,337,376
減価償却費	619,597	27,512,197	3,476,155	1,500,653	724,033	33,832,635
備品費	—	2,854,567	—	4,334	605,280	3,464,181
消耗品費	783,113	50,264,557	1,370,388	1,221,918	914,529	54,554,505
修繕費	—	1,609,053	—	—	451,000	2,060,053
印刷製本費	445,136	3,062,536	101,900	315,638	21,128	3,946,338
光熱水費	182,449	13,677,140	—	437,880	109,468	14,406,937
賃借料	6,843,463	91,413,276	218,058	16,879,660	3,984,072	119,338,529
損害保険料	87,280	2,122,810	7,600	—	1,308,355	3,526,045
租税公課	245,409	725,060	38,800	92,005	6,008,120	7,109,394
支払助成金	2,850,000	—	—	—	—	2,850,000
支払寄付金	750,000	—	—	500,000	50,000	1,300,000
委託費	509,148	30,467,241	10,116,650	32,633,155	1,005,625	74,731,819
雑費	3,753,833	12,181,373	131,851,816	6,153,395	9,543,688	163,484,105
その他施設費	619,599	24,163,860	137,700	538,709	436,696	25,896,564
合計	62,406,446	676,396,065	384,296,652	188,208,662	59,967,869	1,371,275,694